

2012年8月28日

「世界のエネルギー地政学の変化と中東——そして日本の役割」

（一財）日本総合研究所理事長

（株）三井物産略研究所会長

寺島実郎

I、過去6回参加した中東協力現地会議と小生報告の論点確認

——イラク戦争から10年の経年変化の再整理として

*昨年2011年の意味

- ① 1991年ソ連邦崩壊から20年（「冷戦後の時代」という20年間）
- ② 2001年「9月11日」から10年（アフガン・イラク戦争の結末）
- ③ 2011年3月11日の衝撃（原子力安全神話の崩壊）、世界経済不安

*2012年の意味

- ① 世界のエネルギー・パラダイムの転換（米国のエネルギー戦略の変化と「アラブの春」以後の中東新秩序の模索）
- ② 中東を巡るユーラシア地政学の変化（ロシア・中国・欧州）
- ③ 3・11後の日本のエネルギー戦略の模索（日本と中東との新たな位置関係）

1、2004年8月／ウィーン会議

- ・ 40ドル原油の構造：世界経済の拡大基調とエネルギー市場のカジノ化（WTIなるものの構造）*CF・円ドルレート110・4円（月平均）
- ・ 日本の中東政策に求められるバランス感覚——イラク戦争におけるバグダッド陥落直後の空気の中での「米国主導のイラク復興計画（ネーション・ビルディング）の限界と懸念

2、2006年8月／ウィーン会議

- ・ 70ドル原油の構造：世界経済の持続的拡大と石油市場の一層のマナーゲーム化（サブプライム問題への予兆としての金融肥大型経済の危険性）*CF・円ドルレート115・9円（月平均）
- ・ 「イラクの失敗」の顕在化と米国の求心力低下（開戦3年目を迎え、米軍兵士のイラクでの死者2314人）
- ・ 日本の「エネルギー基本計画2006」への視点——自民党政権下最後の基本計画（原子力の位置づけ：一次エネルギーの15%、電源供給の3割～4割）

3、2008年8月／ドバイ会議

- ・洞爺湖サミット（7月・福田内閣）とリーマンショック（9月）の谷間
- ・WTI 史上最高値 **147ドル原油** の虚構（同年12月には **32ドル** に下落）
- ・中東における米国の求心力のさらなる低下（リーダーとしての「正当性の喪失」）＝制御力を失い「米国なき中東」への予兆） *円ドルレート109・3円（8月平均）
- ・イラク戦争の結末として皮肉にもペルシャ湾の北側に巨大なシーア派のゾーンを形成（イランにおけるアハマドネジャド政権、イスラエルにおけるネタニエフ政権という強硬派政権の誕生を誘発）

4、2009年8月／ウィーン会議

- ・同年2月に米オバマ政権スタート：オバマの中東政策における葛藤
- ・WTI 再び **69\$**（2009年7月末）へ *CF, 円ドルレート94・5円（月平均）
- ・会議直後の総選挙で日本も政権交代（民主党政権）

5、2010年8月／アブダビ会議

- ・同年8月イラクからの撤退——1968年に大英帝国がスエズ運河の東側から撤退して以来の「中東における地殻変動」の可能性＝中東全体が「覇権なき中東」に向かうと予想
- ・WTI **79\$**（2010年7月末）へ *CF, 円ドルレート87・7円、円高による原油入着価格の抑制
- ・民主党政権下の「新・エネルギー基本計画」発表（2010年6月）：驚くほどの原子力重視（一次エネルギーの2007年度10%から2030年度24%へ、電源供給の5割）と再生可能エネルギー重視（2007年度一次エネルギーの6%から2030年度13%へ、電源供給の2割）＝「脱・化石燃料」の鮮明化（2007年度化石燃料比重84%から2030年度64%へ）

6、2011年8月／イスタンブール会議

(1) 「米国なき中東」から「覇権なき中東」へ

- ・米国の中東におけるプレゼンスの後退：ペルシャ湾の北側に巨大なシーア派イスラムのゾーンを形成して、米国は湾岸から後退（イラク・マリキ政権の実態）
- ・米軍兵士のイラク・アフガンでの死者（8月16日現在）：イラク4421人、アフガン1732人、合計6153人

(注) 2012年7月17日現在の米軍の死者：イラク4422人、アフガン1919人、合計6341人

- ・6月22日オバマ演説：2014年までにアフガンからの撤退完了（2011年末

までに1万人、2012年末までに2・2万人)：「米国は国内の国造りに集中すべき時だ」

- ・WTI **85 \$** (7月末)へ *CF、円ドルレート：80・5円(7月)
*2001年「9・11」の前日、2001年9月10日のWTIは27・6\$、円ドルレートは134・9円であり、米国にとって「消耗の果てに石油は3倍になり、ドルの価値は半減した10年」となった
- ・オバマ政権の中東戦略における苦悩——中東における制御力喪失（ブッシュ政権時のイラク攻撃が中東の右傾化に連鎖）
 - *イラン：2005年6月保守強硬派のアハマディネジャド政権発足（保守穏健派のラフサンジャニの後退）
 - *イスラエル：2009年2月：リクード主導の右派ネタニヤフ政権発足
- ・本年5月1日、ウサマ・ビンラディンの殺害にもかかわらず、皮肉にも「米国をイスラムの家から追い出す」というイスラム過激派の意図は達成されつつある。

*「ドル・石油基軸体制の崩壊の予兆」という視座——静かに進行するドル基軸体制の終焉：「ドル安」の背景にある米国内要因（財政破綻）以外の側面としてのGCCの石油決済のドル離れ、中国の通貨バスケット志向
——WTIと北海ブレントの価格差（約10ドル）の背景

CF、2012年7月末時点での価格差は再び20ドルへ、ドバイとも15ドルの価格差（理由は北米シェールガス革命の影響と中東の流動化）

*基本的には米国の国際収支の構造変化：経常収支の赤字を上回る資本収支の黒字が米国の過剰消費と過剰軍事力を支えていた——特に、リーマンショック後、米国金融市場への不信もあり、流入過少に転じた（2008年534億ドル流入過剰——→2009年、▲1306億ドル、2010年▲2166億ドル）

CF、2011年は514億ドルの流入過剰へ（欧州危機を背景に相対的流入増）

*「内向する米国」の背景としての財政赤字（09年度1・4兆ドル、10年度1・3兆ドル）：14・3兆ドルの債務上限を2・1兆ドル引き上げ8月2日の債務不履行は回避したが、「2・1兆ドルの赤字削減を2段階で削減」（11月23日までに超党派の特別委員会での削減策提示）——国防予算の削減は不可避（冷戦後、2000年度2945億ドルだったが、アフガン・イラク戦争で2010年度には7280億ドルに拡大）——オバマ政権は「5年で1兆ドル」（年間2000億ドル削減方針）＝「肅軍」という流れ

(2) 中東情勢：「民主化」という名の混迷

- ・基盤要素としての米国の可制御力の喪失——「親米のイスラム」から構造的矛盾が露呈（チュニジア、エジプト）
- ・米国の中東戦略の基点だった「ホワイト・トライアングル」（エジプト・イスラエル・サウジアラビア）の崩壊と注目点

- ① エジプト：「民主化」というよりも「軍部と米国の合意に基づくムバラク追放」
 - *エジプトはアラブ世界に復帰できるか——「不透明な力学」（軍部、ムスリム同胞団、若者中心の民衆の微妙な綱引き）——**ムスリム同胞団系のムルシー大統領の政権成立（軍部との緊張）**
- ② イスラエル：「アラブの民主化」に触発される右傾化（極右政党「イスラエル我が家」から外相のリーベルマン）
 - *注目される9月国連総会における「パレスチナの国家」の加盟承認問題（現在は非加盟主体（E N T I T Y））——米国は拒否権発動に踏み込めるか（少なくとも非加盟国家（S T A T E）となる可能性）——**結局、2011年は「採決の見送り」で先送り**
- ③サウジアラビア：米国への不信（ムバラクを見捨てる冷酷）と複雑な因縁
 - *米国の対中東ダブルスタンダードの象徴としてのサウジ支援（民主化か専制下の安定か）
 - *試金石としてのGCCの安定——バーレンというリトマス試験紙（シーア派イランの影）
 - (注) バーレン史に宿るもの：1602年イランのサファヴィー朝支配、1783年スンニ派ハリーフア族支配、1820年英・バーレン条約、1860年英保護領、1971年独立(スンニ派ハリーフア族支配)、立憲君主制での二院制議会の民主化実験とその限界
 - *サウジの原子力計画(5月)——2030年までに16基新設（アブドラ国王原子力・再生可能エネルギー都市構想）、10年以内に2基新設
- ④注目すべきリビアとシリア＝中東民主化の行方占う専制国家

リビアという屈折した存在

分断統治狙う英国とフランス（資源利権）、意外に強いカダフィーとアフリカ（AU五三カ国）の関係、微妙なアルカイダの反体制勢力支援、カタールが反体制勢力を積極支援——**カダフィー体制の崩壊（2011年10月）**

シリアという危険なカード

レバノン、ゴラン高原を巡るイスラエルとの確執、真の権力機構はアサド大統領を中心とする「ムハーバラート」（軍とバース党からなる統合機構）——なりふり構わぬ弾圧にGCCとも距離——**続くシリアの混迷（ユーラシア地政学の起爆地へ）**
——**アサド政権の終わりの始まり（「アラウィー派」なる存在の意味）**

- ・「メディアが動かした中東民主革命」の虚実
 - * 潜在的変動ファクターとしてのSNS
 - * アルジャジーラ英語放送の伝播力（96年放送開始、カタールが110億円出資、英語放送は2006年から100カ国）
 - * ウェブ監視システム：RECORDED FUTUREの存在（グーグルとCIAの合弁）

- ・希望としての中東にみなぎる「自立自尊」志向：大国の横暴からの自立、隷属からの解放、公正な法の支配の探求

II、2012年への視座

1、世界のエネルギー・パラダイムの転換の予兆

* 2012年7月末WTIは88・1\$（円ドルレート78・1円）——一層の原油高・ドル安の時代へ

（注）8月17日現在、WTIは95・3\$（北海ブレントとの価格差20\$、ドバイとの価格差15\$前後で推移

（1）米国のエネルギー戦略の変化

- ① 原子力への踏み込み——スリーマイル事故以来33年の転換
 - ・ NRCは2月10日、ジョージア州のVOGTLE原子炉2基の建設許可（14B\$, 内8・3B\$は政府融資保証）
 - ・ さらに3月30日、サウスカロライナ州のSCANAでの原子炉2基追加新設も許可（10・5B\$）
 - ・ テネシー州のWATTS BARでの1988年に建設途上で延期になっていた1基の建設再開。現在合計5基が「建設中」に。
 - ・ DOEは小型モジュール型原子炉開発への助成金4・5億ドル付与を決定。WH社の225MWタイプとパブコックの125MWタイプが2025年までに運用開始目標で、開発軌道に。
 - ・ 原発103基体制維持（更新、ライセンス）の基本方針。
 - ・ 重く存在する「日米原子力共同体」というべき構造——スリーマイル事故から33年間で、原子力産業は再編・集約化（2006年10月東芝がWH買収、2007年7月日立・GEが原子力分野再編・新会社、2007年9月仏アレバ社と三菱重工が中型原子炉共同開発合弁会社設立）
- （注）東芝67%保有のWH株のうち16%を米原発関連企業へ売却方針。2

0%保有のショー・グループも売却意向。途上国向け受注戦略が背景。
中国で4基受注済。

- ・米国にとって、国内外の原子力プロジェクトに関して日本は「不可欠のパートナー」であり、日本企業が世界の原子力プラント産業の中核主体であることの実事認識重要——少なくとも、米国との利害調整なしに原子力政策は進まない構造（2012年5月の野田首相訪米での「日米共同宣言」でのコミットと「脱原発」との整合性に疑問）

***2012年8月7日、NRCは「核燃料の最終処分への新方針確立まで、現在審査中の原発の新設（21件）と運転延長（12件）の凍結」を決定。但し、既に認可した計画への影響はなしと明言。安全性問題が理由ではないこと要注意。**

② 再生可能エネルギーの行き詰まり

- ・オバマ政権は「再生可能エネルギー重視」でスタート。就任演説で「電源供給における自然エネルギー比重を3年で倍にする」ことを目標に掲げる。
- ・政策的支援策もあり、設置容量ベースでは、2011年末には風力4500万KW、太陽光350万KWに到達。
- ・但し、財政難を背景にした政府の補助制度の打ち切りにより、逆風に。2011年9月末、再生可能エネルギーへの政府債務保証制度終了。同12月末、財務省による現金支給制度（CASH GRNT）終了。
- ・債務保証を受けていたプロジェクトが相次いで破綻。太陽電池メーカーのソリンドル社、フライホイール・メーカーのビーコンパワー社など。
- ・再生可能エネルギーの弱点の露呈（①米国の雇用を生まない、②政治的インセンティブに過剰依存、③追加コスト加重：安定化バックアップ電源、送配電網コストなど）
- ・米国の再生可能エネルギーの現実的主柱は「トウモロコシからのバイオマセタノール」（再生可能エネルギーの約5割）——2012年の干ばつにより穀物不作。食料からエタノールを抽出して燃やすことへの否定的空気。

③ シェールガス・シェールオイル革命——「蘇るアメリカ」への要素

- ・米国はエネルギー戦略の主軸を、シェールガス、シェールオイルなど非在来型の化石燃料に置きつつある。
- ・頁岩（シェール）層の隙間のガス回収技術の進歩（水平掘削・水圧破碎）で2005年に商業化。ベンチャー企業のMITCHELL ENERGY社。エクソン・モービルが参入（2009年）。2010年には10BCFの生産量で世界一へ。2011年には在来型天然ガスと生産量で拮抗。

- ・シェールガス価格の低下——— 2008年に百万BTUあたり12ドル水準にあった北米市場の天然ガス価格が、本年4月には2ドル割れ、現在2・3ドル水準。

CF. 日本が入手している天然ガス価格は17・9ドル。長期契約・石油価格連動の値決めが理由。欧州は9ドル水準。

- ・米国はFTAを締結していない国への天然ガス輸出にはDOEの許可が必要。韓国には本年2月に輸出許可。

・シェールオイルへの投資シフト（新たな原油回収技術の確立）

CF. 米国のシェールオイル生産量：2010年38万BD，2011年62万BD（米国の総原油生産567万BD）、2012年予想87～110万BD（総原油生産量は580～650万BD以上）——— 2020年には750～800万BD＝世界3位の生産水準へ（サウジ、ロシアに次いで）

CF. シェールオイルの増産によって、すでに2011年の米国の輸出品目において、ガソリンとディーゼルを含む石油精製品（主として中南米向け）が最大品目となった。

・米国は2010年代に「エネルギー自給体制」確立との見方も存在———「世界のエネルギー地政学の軸が中東から米州に移る」との意見も＝米国の中東での軍事プレゼンスの低下がもたらす湾岸安全保障の構造変化（シーレーンの不安定化）

参考

- ・IEAも2011年ENERGY OUTLOOKで、「今後10年間に生産される世界の天然ガスの4割がシェールガスになる可能性」に言及。
- ・ポーランド、英国、仏国など欧州も有望な埋蔵量確認。アルゼンチン、メキシコ、南アも有望。
- ・最大の埋蔵量を有するのが中国で、米中シェールガス・タスクフォース協定（2010年5月）を結び、米国の回収技術吸収を狙い中国の北米シェールガス開発への参画活発（2011年までに170億ドル投資）。米中戦略対話の重要アジェンダに。
- ・大量の水を要するのが中国にとっての壁とされてきたが、GEが水を使わない回収技術の開発に成功（2012年4月）、今後の展開注目。

（2）米国の対中東戦略の変化

- ① 静かなる中東からの後退———「イラクの失敗」と「アフガンでの行き詰まり」

- ・中東への消耗感（1970年代から米外交の7割以上のエネルギーを消費して中東に関与）とエネルギー政策上の優先度の変化
- ・かつての「ホワイト・トライアングル」（中東における優先利害たるイスラエル、エジプト、サウジアラビア）という構図の変化と「アジアシフト」の必要
- ・「オーバー・ザ・ホライズン政策」（地平線の彼方に構えて緊急時に効率的に対応する戦略）へシフト——湾岸産油国との関係死守

② イスラエルという呪縛

- ・イスラエルの核＝二重基準の矛盾：1969年ニクソン・メイヤ秘密了解（核保有宣言せず、NPT加入要求せず）——オバマの本音（NPTの普遍化、中東の非核化のためにはイスラエルを例外とせず）——→イスラエルの焦燥
- ・米国の人口の3%にすぎないユダヤ系の米国外交への影響力——米国のユダヤ人の多くは「イスラエル労働党」など中東和平に前向きな勢力を支持するが、イスラエルの生存に関わる状況を迎えると結束して硬化。
ワシントン最強のロビー団体AIPAC（アメリカ・イスラエル公共問題委員会）——資金力とメディア影響力
- ・UANI（イラン核装備反対連合）——活動例、GMと資本提携（3月、7%出資）したPSA（プジョー・シトロエン）にイラン取引中止を要請。これまでにGE、シーメンス、キャタピラー、韓国現代を「イラン取引撤退・縮小」に追い込む
- ・高まるイスラエルの孤立と焦燥感——アラブとの接点だったエジプト・ムバラク政権の崩壊と新政権の反イスラエル政策（ガザ地区への物資搬入）、イランの挑発（パレスチナ過激派やヒズボラへの支援、イスラエル抹殺への言及）、シリアの混乱。何よりも、頼りの米国の中東からの後退（オバマ政権への不信）
- ・イスラエルによるイラン核施設攻撃の可能性——常識的には可能性低い
理由は①イラン核施設の分散（効果に限界）、②イランの反撃能力（81年のイラク・オシラク原子炉空爆とは異なる）、③「ホルムズ封鎖」などのインパクト（国際世論からの孤立）
但し、それでもやりかねないほどのネタニエフ政権の危険性：「絶望と焦燥をテコにした開戦」はあるのか。

③ 米外交のトラウマとしてのイラン——「対イラン30年戦争」の行方

- ・1979年ホメイニ革命の衝撃（パーレビ体制への過剰な肩入れの挫折）
- ・「イラン憎し」のサダム・フセイン支援（イラン・イラク戦争）——サダムの増長と湾岸戦争、そして9・11後のイラク攻撃
- ・右派アハドネジャド政権の登場（革命防衛隊出身）——核装備問題
- ・イランの影響力の拡大（シーア派主導のイラクへ、シリア・パレスチナ・アフガンへの影響拡大、湾岸産油国への圧力）

- (例) イラクへの巨額投資：シーア派の聖地ナジャフでの巨大宗教施設6億ドル、発電所建設にも3億ドル援助――「ペルシャ湾の北に巨大なシーア派連合」形成の可能性
- ・ロシアは「イランの第2原発建設に協力」と発表（5月29日）
 - ・6月7日、第12回上海協力機構首脳会合（北京）でプーチン＝アフマディネジャド会談（核の平和利用におけるイランの立場支持確認）
 - ・石油生産2011年357万BD，輸出206万BDから制裁により、2012年に入って急減。――国内政治にも内閣、国会、司法府、宗教指導者間対立深化

2、ユーラシア地政学の変化と中東

(1) イスラムの1400年と現在

- ・誕生：ムハマド（AC570年ごろ～632年）
- ・台頭：**ウマイヤ朝**（AC661年～750年）：ムハマドの後継の正統カリフを継承。ダマスカスを首都（西は北アフリカから711年にはスペイン、東はイランからインド西北部を勢力圏）
アッパース朝（AC750～1258年）：アラビア語を定着、異教徒への寛容
- ・衝突：十字軍（1095年ローマ教皇ウルバヌス2世の十字軍結成呼びかけ）638年以来エルサレムはムスリムが占領・・・十字軍が1099年エルサレム占領：「邪悪なイスラム」観を形成
- ・欧州の脅威としてのイスラム：**オスマン帝国**
1453年コンスタンチノーブル陥落（ビザンチン帝国滅亡）
1529年と1683年の2度のウィーン包囲――キリスト教社会への衝撃（宗教改革と神聖ローマ帝国の動揺）
- ・欧州植民地主義（西欧の攻勢）とパンイスラム主義の芽生え
ジャマール・アフガニー的「イスラム的近代主義」も台頭
他方、ハサン・バンナーの「モスリム同胞団」（エジプト1929年）
アブル・マウドゥディーの「イスラム協会」（インド・パキスタン1941年）など、反植民地・反西欧型近代主義を掲げるパンイスラム運動も台頭
- ・**イスラムの覚醒と反撃＝「イスラムの台頭」という歴史エネルギー**
***イスラム運動と「国民国家」との関係が21世紀的課題**

(2) 覇権なき中東における力学の変化

- ① 地域勢力としてのトルコ・イラン・カタールの台頭

トルコ：エルドアン首相（AKP公正発展党）、イスラム主義の復活（モダン・イスラム国家）、イスラエルとの距離と地下水脈（2009年ダボス会議でのペレス罵倒、2010年ガザ支援船）、「オスマンの精神」に基軸、OECD中最高のGDP成長率予想年率6・7%（2011～2017年）

カタール：「国家ビジョン2030」による開発戦略、LNG大国（2011年にPHGDPで10万ドル達成）、国際政治を動かす力（リビアとシリア問題）、アルジャジーラの戦略性と影響力、環境先進国への布陣（ごみリサイクル率4割目標）、中東流動化の中で湾岸産油国の安定の鍵握る存在に

② 注目すべきロシア・中国・欧州の影響力

ロシア

- ・プーチンの大統領復帰：「ユーラシア国家ロシア」の強調（大ロシア主義への回帰）
- ・2008年グルジア南オセチア問題、2010年ウクライナの親ロシア路線転換——分離独立した15の共和国の再統合化
- ・2012年9月APECウラジオストック総会——アジア・シフトへの布陣（6400億円のインフラ投資）
- ・微妙な中露関係と上海協力機構——米国のユーラシア覇権の拒否
- ・2011年のロシアの石油生産1028万BD（世界第2位、サウジの1116万BDが第1位）、同LNG生産6070億m³（世界第2位、米国の6513億m³が第1位）
- ・極東へのエネルギー戦略展開：「シェールガス革命」のインパクト＝欧州の天然ガス市場価格を10%程度引き下げ＝安定市場としてのアジアへの期待
 - * 「東アジア太平洋パイプライン」の2013年全面稼働
 - * 日本のエネルギー戦略におけるロシアの重要性の高まり：2010年の日本の石油輸入の7・1%、LNG輸入の9・3%——→2020年には2割を超すと予想
 - * ゴビ砂漠での太陽発電、シベリアでの水力発電、サハリンのLNGなどを利した日本への送電構想（「アジア・スーパー・グリッド構想」）

中国

- ・中国の中東への接近：「中東アラブ協力フォーラム」（2004年以来、アラブ連盟22か国）、「中東・GCC戦略対話」（2010年6月以来）
- ・イランへの接近：INPEX撤退後のアザデガン石油権益を中国国営石油が買取
- ・サウジとの関係緊密化2006年1月アブドゥラー国王訪中、同年4月胡錦濤主席訪サウジ以降。——サウジは中国の石油化学プロジェクトに大型投資

- ・中国の原油輸入：サウジ21%、アンゴラ16%、イラン11%、ロシア8%、スーダン6%（2010年）——イラン制裁で変化

欧州

- ・旧宗主国として中東に深く関与：とくに英国、フランス
 - *英国：所謂「ユニオンジャックの矢」という埋め絵＝「ロンドン（シティー）—ドバイ—インド（バンガロール）—シンガポール—豪州（シドニー）」を結ぶラインが果たす意味
- ・リビアにおける反体制派支援：2011年3月31日NATOが軍事作戦の指揮権。欧州主導でリビア体制転換に関与——利権確保と相関
- ・湾岸産油国への協力関係強化——米国の後退を補完する形（例、UAEへのドイツの再生可能エネルギー協力、仏はカタール、UAEと防衛条約、アブダビにルーブル美術館別館、ソルボンヌ大学分校、陸軍士官学校と恒久基地、イギリスもUAEと防衛条約）——GCC・EU自由貿易協定

3、中東新秩序の中での日本の立ち位置の重要性——非政治性と技術力

- *中東外交も対米外交の枠内での展開というのが基本性格だが、相対的にユニークな立ち位置にある——例えば、パレスチナ問題、イラン問題における日本の個性
- *中東に武器輸出も武力介入をしたこともない唯一の先進国
- *日本の技術力への中東の敬意：省エネルギーから原子力・再生可能エネルギーまでエネルギー関連技術、海水淡水化などインフラ関連技術
- ・中東貿易：日本の貿易構造変化の中で（参照、添付資料）
 - 2010年12・6兆円（16%増）——**11年14・8兆円**
 - 輸出：2・2兆円（10%増）——2・0兆円▲11・8%
 - 1位：UAE（5900億円）輸送機、一般機械（冷却機・建設機）
 - 2位：サウジ（5200億円）輸送機、一般機械（原動機・建設機）
 - 3位：オマーン（2200億円）輸送機
 - 4位：イラン（1400億円）輸送機——前年比25%減
 - 輸入：10・4兆円（20%増）——**12・8兆円23・5%増**
 - 1位：サウジ（4・0兆円）、2位：UAE（3・4兆円）、3位：カタール（2・4兆円）、4位：イラン（1・0兆円）、5位：クウェート（1・0兆円）
- ・円高の戦略的活用という視点——円高をテコに中東に戦略投資するチャンス
 - *例えば欧州銀行の縮小を背景に邦銀の中東での役割拡大（三井住友、サウジ空

港事業にイスラム金融方式で600億円の協調融資を組成／2012年8月)

・日本のエネルギー戦略の今後

福島を踏まえた「脱原発」の空気の中で、新たな「ベストミックス」とは何か

(注) 小生は「総合エネルギー調査会」委員として意見書提出：2030年における電源供給の17%原子力、再生可能エネルギー30%、化石燃料43% (省エネルギー文10%として)

- ・ 平和利用に徹した原子力の技術基盤の維持・蓄積は不可欠———原発の廃炉にも、使用済み燃料の再処理にも優れた技術基盤とそれを支える技術者は不可欠
- ・ 日本のような技術を持った先進国は、省エネから原子力、再生可能エネルギー、化石燃料有効活用まで、多様な技術基盤をもって立ち向かうことが重要

CF, 2011年度の日本の電源構成：原子力10.7%、石炭25.0%、LNG39.5%、石油14.4%、水力9.0%、新エネ1.4%、計9550億KWH

以上

日本の貿易相手国のシェア(2012年1~6月累計 確報)

	輸出		輸入		貿易総額	
	金額(兆円)	シェア(%)	金額(兆円)	シェア(%)	金額(兆円)	シェア(%)
米 国	5.6	17.1	3.1	8.7	8.7	12.7
中 国	5.9	18.0	7.3	20.5	13.1	19.3
中 国 (香港、マカオを含む)	7.5	23.0	7.3	20.7	14.8	21.8
大中華圏	10.3	31.6	8.6	24.2	18.9	27.8
アジア	17.7	54.2	15.5	43.6	33.1	48.7
上海協力機構 (香港、マカオを含まな	7.0	21.4	8.8	24.9	15.8	23.2
上海協力機構 (香港、マカオを含む)	8.6	26.4	8.9	25.1	17.5	25.7
中 東	1.2	3.6	7.1	19.9	8.2	12.1
E U	3.4	10.4	3.2	9.1	6.6	9.7
ロ シ ア	0.5	1.6	0.8	2.3	1.4	2.0
ユーラシア	23.2	71.1	27.1	76.4	50.3	73.9
世 界	32.6	100.0	35.5	100.0	68.1	100.0

(出所)財務省

日本の貿易相手国のシェアの推移(貿易総額)

(%)

年	米国	中国	中国(香港、マカオを含む)	大中華圏	アジア	上海協力機構(香港、マカオを含まない)	上海協力機構(香港、マカオを含む)	中東	EU	ロシア	ユーラシア
1990	27.4	3.5	6.4	13.7	30.0	5.9	8.8	7.5	17.0	1.1	59.4
1995	25.2	7.4	11.4	20.7	40.6	9.5	13.4	5.2	15.3	0.8	63.3
2000	25.0	10.0	13.3	22.8	41.4	11.3	14.7	6.9	14.6	0.6	64.9
2001	24.5	11.8	15.1	22.9	41.3	13.1	16.4	7.3	14.5	0.6	65.2
2002	23.4	13.5	17.0	24.9	43.2	14.7	18.3	6.9	13.9	0.6	66.2
2003	20.5	15.5	19.2	26.9	45.5	17.0	20.6	7.5	14.2	0.7	69.7
2004	18.6	16.5	20.1	28.2	47.0	18.1	21.8	7.6	14.2	0.9	71.1
2005	17.8	17.0	20.4	28.2	46.6	18.8	22.2	9.4	13.1	1.0	71.3
2006	17.4	17.2	20.3	27.8	45.7	19.3	22.4	10.5	12.5	1.1	71.1
2007	16.1	17.7	20.8	27.8	45.8	20.4	23.5	10.5	12.8	1.6	72.0
2008	13.9	17.4	20.1	26.7	45.0	20.4	23.2	13.0	11.7	1.9	73.2
2009	13.5	20.5	23.5	30.7	49.6	23.6	26.6	10.1	11.6	1.1	74.0
2010	12.7	20.7	23.7	31.1	51.0	24.5	27.5	9.8	10.5	1.6	74.6
2011	11.9	20.6	23.3	29.8	50.2	24.6	27.3	11.1	10.5	1.8	75.2
2012(1~6月)	12.7	19.3	21.8	27.8	48.7	23.2	25.7	12.1	9.7	2.0	73.9
2012(6月)	13.2	19.5	22.2	28.8	50.0	23.0	25.8	10.9	9.3	1.8	73.3

(注1) EUは1994年までは12カ国、1995年から15カ国、2004年から25カ国、2007年から27カ国

(注2) 上海協力機構: 加盟6カ国(中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン)
オブザーバー4カ国(モンゴル、インド、パキスタン、イラン)

(注3) ユーラシア: アジア、欧州全域、中東の各国の合計値。英国、インドネシア等の島国も含む

(出所)財務省